私有の林野面積を農林業センサス規則によつて調査した平成十二年八月一日現在における合併関係市町村の区域に係る市町村の公有及び私有の林野面積によつて按分し、平成十七年二月二日（沖縄県にあつては、平成十六年十二月二日）から平成二十二年二月一日までに合併を行つた場合における当該期間内の合併に係る合併関係市町村の公有及び私有の林野面積は、平成二十七年二月一日現在において当該合併関係市町村の区域を包括していた市町村の同日現在における市町村の公有及び私有の林野面積を農林業センサス規則によつて調査した平成十七年二月一日（沖縄県にあつては、平成十六年十二月一日）現在における合併関係市町村の区域に係る市町村の公有及び私有の林野面積によつて按分し、平成二十二年二月二日から平成二十七年二月一日までに合併を行つた場合における当該期間内の合併に係る合併関係市町村の公有及び私有の林野面積は、平成二十七年二月一日現在において当該合併関係市町村の区域を包括していた市町村の同日現在における市町村の公有及び私有の林野面積を農林業センサス規則によつて調査した平成二十二年二月一日現在における合併関係市町村の区域に係る市町村の公有及び私有の林野面積によつて按分して算定する。

「林野水産行政費」に係る密度補正Ⅲに用いる密度

当該新市町村の市町村譲与基準面積を合併関係市町村の公有及び私有の林野面積に用いる数により按分し、当該新市町村の市町村譲与基準林業従業者数及び市町村譲与基準人口を合併関係市町村ごとに分別して算定する。この場合において、平成十七年十月一日以前に合併を行つた場合における同日以前の合併に係る合併関係市町村の市町村譲与基準林業従業者数及び市町村譲与基準人口は、平成二十七年十月一日現在において当該合併関係市町村の区域を包括していた市町村の同日現在における市町村の市町村譲与基準従業者数及び市町村譲与基準人口を国勢調査令によつて調査した平成十二年十月一日現在における合併関係市町村の区域に係る各市町村における従業地による産業分類別就業者数のうちA農業、林業のうち林業の数（以下この表において「林業従業者数」という。）及び人口によつてそれぞれ按分し、平成十七年十月二日から平成二十二年十月一日までに合併を行つた場合における当該期間内の合併に係る合併関係市町村の市町村譲与基準従業者数及び市町村譲与基準人口は、平成二十七年十月一日現在において当該合併関係市町村の区域を包括していた市町村の同日現在における市町村譲与基準従業者数及び市町村譲与基準人口を国勢調査令によつて調査した平成十七年十月一日現在における合併関係市町村の区域に係る林業従業者数及び人口

私有の林野面積を農林業センサス規則によつて調査した平成十二年八月一日現在における合併関係市町村の区域に係る市町村の公有及び私有の林野面積によつて按分し、平成十七年二月二日（沖縄県にあつては、平成十六年十二月二日）から平成二十二年二月一日までに合併を行つた場合における当該期間内の合併に係る合併関係市町村の公有及び私有の林野面積は、平成二十七年二月一日現在において当該合併関係市町村の区域を包括していた市町村の同日現在における市町村の公有及び私有の林野面積を農林業センサス規則によつて調査した平成十七年二月一日（沖縄県にあつては、平成十六年十二月一日）現在における合併関係市町村の区域に係る市町村の公有及び私有の林野面積によつて按分し、平成二十二年二月二日から平成二十七年二月一日までに合併を行つた場合における当該期間内の合併に係る合併関係市町村の公有及び私有の林野面積は、平成二十七年二月一日現在において当該合併関係市町村の区域を包括していた市町村の同日現在における市町村の公有及び私有の林野面積を農林業センサス規則によつて調査した平成二十二年二月一日現在における合併関係市町村の区域に係る市町村の公有及び私有の林野面積によつて按分して算定する。